

No.	種別	カテゴリ	質問	回答
1-1	応募・申請関連	新規応募にあたって	日本語教育について、都道府県として全く取り組んだ経験がありません。どのように取り組んだらよいでしょうか。	まずは調査・計画に取り組むことが想定されます。そうでない場合は有識者を招へいし、総合調整会議を開催してください。有識者から日本語教育の推進について助言があると思いますので、その意見を参考に事業を推進してください。また、年度ごとに刊行している「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 事例報告書」についても参考としてください。 日本語教育プログラムの作り方については、「「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案活用のためのガイドブック」を参考に、他団体との連携については「地域日本語教育の推進に向けて 報告」「同 事例集」（文化審議会国語分科会、平成28年2月）を参考にしてください。配布は文化庁国語課で行っていますのでお問い合わせください。
1-2	応募・申請関連	新規応募にあたって	初年度は県または政令指定都市の国際交流協会が実施する日本語教室を中心に申請しようと考えていますが、それでよいでしょうか。	初年度は都道府県、政令指定都市の一部の日本語教育事業や一部の地域を対象に申請していただいても結構ですが、2年目以降は、対象を市区町村・区（政令指定都市）、地域で生活者としての外国人に対する日本語教育に取り組む機関・団体等へと徐々に広げていただくことを期待します。その他、事業内容に関してはQ&A2（事業内容関連）を参考としてください。
1-3	応募・申請関連	新規応募にあたって	これまでに行ってきた日本語教育だけを行うという実施計画でも認められますか。	本事業は、「総合的な体制づくり」を行う事業です。日本語教育の実施のみを行うだけでなく、地域日本語教育の体制の整備を行うことが求められています。このことから、これまでに行ってきた地域での日本語教育（日本語教室）だけでなく、コーディネーターの配置や日本語教室に関連する取組を日本語教育の実施に関連付け、かつ域内の関係機関の連携を促すことが求められます。また、これまでの日本語教室の実施に追加して、専門性のある日本語教師と日本語学習支援者による日本語教育を実施することは十分に想定されます。
1-4	応募・申請関連	新規応募にあたって	現在、実施している「生活者としての外国人」を対象とした日本語教室があります。本事業に応募することはできますか。	本事業の要件と趣旨に合っているものであれば、事業の一部として含めることができます。ただし、予算上、既存事業とは切り分け、本事業の一部として積算する必要があります。本事業は、複数の取組を組み合わせることで「体制づくり」を推進するものであることから、日本語教育の実施のみで補助対象とはなりません。
1-5	応募・申請関連	応募	本県・当市（政令指定都市）では、国際交流協会が主体となって日本語教育事業を実施していますが、協会でも補助事業者になることは可能ですか。	県・市が指定した、総務省が認定する地域国際化協会であれば可能です。その内容については、指定を受けた県・市の施策の一環として計画し、県・市の承認を得た上で応募してください。
1-6	応募・申請関連	応募	補助事業者をA県とA県国際交流協会とで別々に応募することはできますか。	できません。補助事業者はどちらかに集約して応募してください。政令指定都市も同じです。
1-7	応募・申請関連	応募	都道府県から推薦を受ければ、民間団体でも応募の団体要件を満たしますか？	地域国際化協会を有さない都道府県または政令指定都市については、下記を満たす法人又は団体であれば応募は可能です。 ・地域国際化協会に準ずる、法人又は行政機関、地域住民、企業等から構成される団体。具体的には、当該都道府県・政令指定都市の地域の国際交流、多文化共生において、公的団体・民間団体・住民の連絡調整、中核となる活動を行う団体を指す。 ・当該都道府県又は政令指定都市に所在している。 ・代表の定め、組織及び運営についての規約の定め並びに事業実施及び会計手続を適正に行う体制を有する。 ただし、応募にあたっては、以下に留意する必要があります。 ・必ず指定を受けた都道府県又は政令指定都市を事業の範囲とし、本事業の趣旨に合った内容とすること。また、内容については、指定を受けた都道府県又は政令指定都市の施策の一環として計画し、都道府県又は政令指定都市の承認を得た上で応募すること。 ・指定を受けた都道府県又は政令指定都市と政策推進の上で連携する団体であること、地域国際化協会と同等の目的を定め、同等の活動を行うことを明らかにすること。
1-8	応募・申請関連	応募	政令指定都市ではない市区町村ですが、補助事業者になれますか。	本事業においてはなりません。ただし、都道府県・政令指定都市と協力した上で、事業に参画することはありますので、都道府県・政令指定都市に御相談ください。
1-9	応募・申請関連	応募	文化庁の他の事業に応募しました。募集案内においては、「重複する地域や内容を含む場合、採択に至らない、あるいは重複を除いて実施計画立案を」と記載されています。重複しない場合は、両事業で採択される可能性があるという理解でいいのでしょうか。	はい。事業内容や重複がない場合、同じ内容でも実施地域が明確に異なる場合は、本事業でも採択される可能性があります。同時に応募されている事業の内容と本事業に応募された内容を併見し、判断します。
1-10	応募・申請関連	応募	9月補正で予算を要求しようと考えています。その場合はどのように実施計画書に記載すればいいですか。	事業の開始時期を補正予算後に設定して実施計画書に記載してください。
1-11	応募・申請関連	採択	複数年度の実施計画を立てた場合、1年目に採択されれば、2年目以降も自動的に採択されるのでしょうか。	審査及び採択は年度ごとに行います。2年目以降も年度毎に申請が必要です。
1-12	応募・申請関連	採択	複数の事業・取組を含む実施計画を応募した場合、一部が採択されないこともありますか。	審査の結果、一部の事業・取組が不採択となる可能性はあります。
1-13	応募・申請関連	採択	申請額全額が補助対象経費とならなかった場合、当初計画していた取組の一部を変更して金額を減額することは可能でしょうか。	変更しようとしている取組が審査で高く評価されている場合もあるので、文化庁に御相談ください。
1-14	応募・申請関連	交付決定後（概算払）	補助金の支払時期はいつ頃ですか。また、概算払は可能ですか。	補助金の支払は、原則として事業完了後の精算払となります。概算払については、関係省庁と協議し、承認された場合のみ可能となります。詳細は、交付決定後にお知らせします。
1-15	応募・申請関連	交付決定後（支払）	文化庁から、協議会や委託先に直接補助金を支払うことは可能ですか。	できません。補助金は補助事業者へお支払いします。
1-16	応募・申請関連	交付決定後（計画変更）	実施計画書に記載した内容が交付申請書提出時に変更となった場合、どのように報告すれば良いですか。	所定の様式に変更となった箇所とその理由を記載し、交付申請書とともに提出してください。具体的な手続は、採択後に御案内します。なお、大幅な実施計画の変更は認められないので御留意ください。
1-17	応募・申請関連	交付決定後（計画変更）	どの程度計画変更を行ったら変更申請が必要でしょうか。また、申請のタイミングについて教えてください。	事業の目的や内容はそのままで、手段のみが変更する場合、また、契約金額の合計が同規模である場合などは、変更は不要と考えますが、団体で判断し兼ねる場合は、まずは事務局にお問合せください。総合的に判断し、計画変更の有無や時期を判断します。
1-18	応募・申請関連	交付決定後（計画変更）	申請時に見込んでいた事業費より少なくなる場合は、何か手続きが必要でしょうか。	補助対象経費の総額の20%以上変更がある場合は「計画変更承認申請書（様式4）」と変更内容がわかる資料（実施計画書の様式2～6等）が必要となります。また、補助事業の内容が大幅に変更になる場合も「計画変更承認申請書」を御提出していただく必要がございます。交付要綱第10条に計画変更について記載されておりますので御確認ください。計画変更に該当するか等、御不明な点があれば随時文化庁に御相談ください。
1-19	応募・申請関連	交付決定後（計画変更）	間接補助者から、今年度の取組を増やし、予算を増額したいと申し出がありました。計画変更は必要ですか。	間接補助事業者が増額を行う場合、総額も増額となります。増額の場合は、金額によらず、計画変更が必要です。

No.	種別	カテゴリ	質問	回答
1-20	応募・申請関連	交付決定後（実績報告）	委託費が契約額と決算額で異なった場合は、どのように報告をすれば良いのですか。	変更契約書や戻入処理をしたことが分かる書類等、決算額と一致する証憑書類を実績報告書類とともに提出してください。なお、補助対象経費が交付申請時から20%以上変動する場合は、事前に計画変更承認申請書の提出が必要となりますので御留意ください。
1-21	応募・申請関連	交付決定後（実績報告）	事業の成果物として何を提出すれば良いか教えてください。	事業終了後は、文化庁が指定する書式に取組の結果と成果を記載して提出いただきます。地域の実態調査及び地域日本語教育の総合的な推進計画策定を実施される場合につきましては、作成された地域日本語教育の総合的な推進計画を電子データで提出いただけます。
1-22	応募・申請関連	交付決定後（再確定）	県で行った額の確定手続きを、国の額の確定後に、修正することは可能ですか。たとえば、監査を行った際に市町村分の経費の中に対象外経費が見つかった場合などは、どのように申請するのでしょうか。	国は、都道府県が市町村に対して行った額の確定後でないとの確定ができませんので、対象外経費が見つかった場合は、市町村と県の間で再度額の確定を行った後、関係資料を差替え、国と都道府県の間で額の確定を行うこととなります。このような場合まずは事務局にお知らせください。
1-23	応募・申請関連	ウクライナ避難民への日本語教育	現状、ウクライナ避難民の受入れ予定はありませんが、今後受入れやコースがあった場合、予算の範囲内で実施したいと思います。この場合、手続きは必要でしょうか？	はい、予算の範囲内であっても、計画変更の手続きが必要となります。ウクライナ避難民への日本語教育の実施計画が具体的になった時点で、事務局に相談してください。
2-1	実施体制関連	総合調整会議	総合調整会議とはどのような役割で、構成員はどのようなものですか。	当該地域の日本語教育の関係者や外部有識者を構成員とする会議で、実施団体や総括コーディネーターに意見を述べたり、関係者間の意見調整や情報共有を行うための会議です。構成員の候補としては、大学の研究者や日本語教育機関、日本語教育関係団体、企業関係団体、労働関係団体、外国人支援関係団体、域内市区町村等の代表者、外国人当事者などが考えられます。
2-2	実施体制関連	総合調整会議	本事業に応募するにあたり、総合調整会議の設置が必須になっていますが、構成員の属性、人数等の規模について制限、条件等がありますか。	都道府県・政令指定都市の規模や事業の内容によっても変わりますので、一概には言えません。ただし、上記2-1の構成員となることを想定しています。
2-3	実施体制関連	コーディネーター	総括コーディネーターと地域日本語教育コーディネーターの違いは何ですか。	地域日本語教育コーディネーターは、日本語教育の現場で日本語教育プログラムの策定・教室運営・改善を行ったり、日本語教師や日本語学習支援者に対する指導・助言を行うほか、多様な機関との連携・協力を担う者を指し、特に行政や地域の関係機関等との連携の下、日本語教育プログラムの編成及び実践に携わることを期待しています。なお、地域日本語教育コーディネーターの役割については、平成31年3月に文化審議会国語分科会が取りまとめた「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版」（P19～20）で説明されていますので、御参照ください。 総括コーディネーターは、これら複数の地域日本語教育コーディネーターと連絡を取りながら、域内全体の司令塔の役割を担います。具体的には、推進計画の策定や見直し、その実施状況の把握、他の行政分野や関係者との調整、各地域への指導・助言などを想定しています。
2-4	実施体制関連	コーディネーター	総括コーディネーターや地域日本語教育コーディネーターは、補助事業者の職員である必要がありますか。	ありません。ただし、補助対象経費とする場合は、コーディネーターの person 費・謝金等を補助事業者が負担している必要があります。
2-5	実施体制関連	コーディネーター	総括コーディネーターが、地域日本語教育コーディネーターを兼務することは可能ですか。	可能です。
2-6	実施体制関連	コーディネーター	総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーターの設置に関して人数制限はありますか。	ありません。
2-7	実施体制関連	コーディネーター	総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーターの選任は選考を行う必要はありますか。	必要はありません。ただし、専門性を見極めるために書類選考や面接を通じて選考するという自体には問題がありませんので、実施していただいて構いません。
2-8	実施体制関連	コーディネーター	総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーターにはどのような方が適任だと考えられますか。	総括コーディネーターは、日本語教育の方針の決定や、広い視点で事業の対象地域の日本語教育を促進する役割を担います。地域日本語教育コーディネーターは、県内のそれぞれの地域においてコースを把握する役割を担っています。どの立場についても日本語教育の専門性だけでなく、コーディネーターとしての調整能力が求められると考えます。また、総括コーディネーターは域内全域、地域日本語教育コーディネーターは担当地域における連絡調整・巡回等を行うことから、当該地域について知見がある、又は日常的に通勤が可能な方が適当と考えられます。ただし、地域の実情によってどのような方が適任かは変わってきますので、総合的に判断するようにしてください。
2-9	実施体制関連	コーディネーター	総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーターの選定要件はありますか。また、文化庁の地域日本語教育コーディネーター研修を受けた人を設置する必要がありますか。	選定要件はありません。また、文化庁で実施している地域日本語教育コーディネーター研修を受けていない方を選任していただいても構いません。
2-10	実施体制関連	コーディネーター	地域日本語教育コーディネーターは、域内全ての市区町村に配置する必要がありますか。	市区町村に全てに配置することが難しい場合は、モデル地域とする市区町村に設置する、域内を複数ブロックに分けて設置するなどの方法が考えられます。各都道府県・政令指定都市の市区町村数や在住外国人人数等の状況によって、必要数を検討し配置することが望めます。
2-11	実施体制関連	コーディネーター	コーディネーター等の雇用契約は、毎年度事業実施期間に合わせて雇用契約を締結しなければいけないのでしょうか。	既に雇用されている職員が業務に従事する場合もあり、雇用契約については、通知による事業開始日前に締結されていても補助対象経費とすることができます。ただし、補助対象となるのは、補助事業実施期間に発生した経費です。また、本事業以外の業務にも従事している場合は、本事業に従事した分のみ補助対象経費となります。Q4-5～6も御確認ください。
2-12	実施体制関連	日本語教育人材	本事業で実施する日本語教育について、日本語教師の他に補助者を活用することは可能ですか。	可能です。平成31年3月に文化審議会国語分科会が取りまとめた「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版」（P21）では、日本語教師と日本語学習支援者という役割を位置付けています。また、日本語教師と日本語学習支援者が連携して日本語教育を実施する体制についても示しています（P124）。そのため、日本語教育の専門性を持つ日本語教師と、地域の情報に詳しいあるいは学習者をサポートする日本語学習支援者が、協力して日本語教育を実施する形を推奨しています。
2-13	実施体制関連	委託契約	地方公共団体が申請者となり、地域国際化協会に委託しようと考えています。委託先が地域の日本語教室に再委託することは可能ですか。また、委託先が補助金を交付している場合、その補助金交付額を補助対象経費に含めることはできますか。	再委託することは可能です。委託先が交付している補助金を補助対象経費に含めることはできません。
2-14	実施体制関連	委託契約	本事業で実施する日本語教育の全てを域内の大学や日本語学校に委託したいと考えていますが、可能ですか。	可能です。本事業では、申請者の域内において、複数地域での日本語教育を実施することを求めています。その全ての日本語教育の実施者が同一でも構いません。ただし、その際には日本語教育の実施の対象となる市区町村と連携するようにしてください。
3-1	事業内容関連	アドバイザーの招聘	日本語教育の専門家がいな地域なので、外部から有識者を招聘して「アドバイザー」として助言・指導をしてもらおうと思っています。本事業の対象となりますか。なお、有識者の紹介は可能ですか。	対象となります。謝金・旅費も支払いが可能です。なお、アドバイザーの選任については「地域日本語教育スタートアッププログラム」の地域日本語教育アドバイザーの一覧を参考にしてください。https://www.bunka.go.jp/shinsei_boshu/kobo/pdf/92631301_16.pdf
3-2	事業内容関連	計画策定	地域日本語教育の総合的な推進計画策定等の段階での市区町村の連携、協力とは、何を想定されていますか。	調査に協力してもらう、計画策定の過程で市区町村に意見を聞く、県民の意見を聞くためのタウンミーティングを開催するために協力してもらうなどの取組が想定されます。

4/28
追加

No.	種別	カテゴリ	質問	回答
3-3	事業内容関連	計画策定	日本語教育に関する調査と推進計画策定を行う際には、外国人児童生徒を対象とする日本語教育や留学生に対する日本語教育までカバーする必要があるでしょうか。	推進計画は、広く地域の外国人住民等に「生活者」として必要な日本語学習の機会の確保を図ることを最終目標として策定するものであることから、個別の日本語領域を学習対象者ごとに全てカバーすることまでは求めません。生活者として必要とされる日本語を超えた領域の日本語教育を推進計画に盛り込むかどうかは、都道府県・政令指定都市の実情に応じて、判断してください。
3-4	事業内容関連	取組範囲	申請者となる地方公共団体の行政区域外での事業も補助対象になりますか。	原則、申請者の行政区域内で行う取組が補助対象となります。
3-5	事業内容関連	取組範囲	外国人就労者の生活と就業場所は複数市町村にまたがる場合があるので、仮に、補助の要望が上がってきている隣接するA市、B町がそれぞれ日本語教育事業を実施すると事業効率が悪いと考えますがどうでしょうか。	複数市町村等が連携・協力して地域の日本語教育事業に取り組めるように、協議会・組合方式も認めています。また、その場合、就労者の受入企業等から協賛金などの提供を受け入れやすくなると思います。
3-6	事業内容関連	取組内容	広域での総合的な体制づくり②-2-2の地域日本語教育コーディネーターの育成について、空白地域や専門家の派遣希望がある地域において助言活動を行うことのできる人材を募集し、派遣することを計画しています。これをもって、地域日本語教育コーディネーターを育成したということでしょうか。	アドバイス業務は地域日本語教育コーディネーターの活動の一環ではありますが、この業務のみを行う人材を育成されても要件を満たすとはいえません。ただし、育成段階ということで、段階的に育成に取り組むということはあり得ます。よって、当初はアドバイザーとして募集しても構いませんが、募集の際には、地域日本語教育コーディネーターとして将来的な活動が想定されることを記載するなど、数年先を見据えながら募集・育成を行ってください。
3-7	事業内容関連	取組内容	広域での総合的な体制づくり「重点項目⑥地域日本語教育の実施」と市区町村の日本語教育の取組への支援がありますが、文化庁としてどのような想定をしているのでしょうか。	広域での総合的な体制づくりという観点から、都道府県・政令指定都市が実施する地域日本語教育については域内の先導的な取組を想定しています。一方、市区町村やそれ以外の日本語教育団体を支援して実施する日本語教育としては、地域の実状に応じた実際の日本語教育（日本語教育の実施・日本語教育人材の育成等）を実施していただくことを想定しています。
3-8	事業内容関連	取組内容	「重点項目⑥地域日本語教育の実施」は、いわゆるボランティアが行う地域日本語教室の運営のみを想定しているのでしょうか。具体例を教えてください。	地域のニーズに合った日本語教育の実施を想定しています。ただし、ボランティアが主体的に運営する日本語教室のみを支援するものだけではなく、都道府県が一定の方針により実施する日本語教育の普及及び「体制の整備」に資する日本語教育を念頭に置いています。まずはどのような体制を整備するかをお考えいただき、それに応じた日本語教育の実施を企画してください。日本語教育の実施における具体的な方法としては、専門性を持つ日本語教師の派遣による日本語教育の実施、テーマ別の日本語教育の実施、eラーニングによる日本語教育の実施などが想定されます。また、内容としては「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について」等を参考にしたものを展開することが望ましいと考えています。
3-9	事業内容関連	取組内容 (やさしい日本語)	やさしい日本語の研修を盛り込むことは可能でしょうか。	⑩日本語教育に関する広報活動において実施が可能と考えられます。ただし、本事業は地域日本語教育の体制を整備することが目的であることから、日本語教育に対する理解を促進する目的で実施されるものに限りです。
3-10	事業内容関連	取組内容 (やさしい日本語)	やさしい日本語の普及・啓発のためのパンフレットを作成することは可能でしょうか。	⑩と同様、⑩日本語教育に関する広報活動において作成が可能と考えられます。ただし、本事業は地域日本語教育の体制を整備することが目的であることから、やさしい日本語そのものの普及・啓発ではなく、日本語教育に対する理解を促進する目的で作成されるものに限りです。
3-11	事業内容関連	取組内容 (生活オリエンテーション)	日本語教室において、「一元的相談窓口」の事業として生活オリエンテーションが実施される場合、当該日本語教室は、本事業の補助対象になりますか。	⑭その他関連する取組において実施が可能と考えられ、日本語教室は補助対象となります。ただし、生活オリエンテーションが「一元的相談窓口」の事業の一環として行われる場合、その経費は、「一元的相談窓口」の事業経費として計上されるものであり、本事業の補助対象経費として計上できません。なお、生活オリエンテーションが、「一元的相談窓口」の事業でなく、健康保険やごみの出し方等、生活に必要な日本語を学習する機会を提供するものであれば、対象となります。
3-12	事業内容関連	取組内容 (就労関連)	「特定技能」や「技能実習」の在留資格者を対象とした日本語教室開設のための予算を産業労働部局で準備していますが、取組の対象になるでしょうか。	生活に必要な日本語を学習する機会を提供するものであれば、対象となります。ただし、特定の職業に就業することを目的とする取組、特定の職業の就業者だけを対象とする取組、特定の企業等の就業者だけを対象とする取組については補助対象になりません。
3-13	事業内容関連	取組内容 (就労関連)	「特定技能」の在留資格者の増加に備え、受入企業等・登録支援機関の生活指導担当者を集めた研修会を企画しています。研修会のプログラムの中に日本語指導研修も含める予定ですが、取組の対象になるでしょうか。	生活に必要な日本語指導に関係する者への研修であれば、対象となります。文化審議会国語分科会が取りまとめた「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案等には、「健康・安全に暮らす」「住居を確保・維持する」「社会の一員となる」など、就労者の日常生活・社会生活に関わる内容も含まれているので、御活用ください。
3-14	事業内容関連	取組内容 (日本語教育機関)	県内の日本語学校から、どのような要件を満たせば、国の補助を受けられるかという問い合わせがありますが、いかがでしょうか。	本事業は日本語教育機関、NPO法人、ボランティア団体など個々の日本語教室の実施者を直接支援するものではありません。都道府県・政令指定都市を軸とする地域日本語教育の総合的な体制づくりの一環として、地域日本語教室や日本語教育人材養成等の事業を支援対象とするものです。
3-15	事業内容関連	取組内容 (児童・生徒)	外国人児童・生徒等に対する日本語教育も補助対象になりますか。	外国人児童・生徒等に対しても、学校の教育課程外で行われる日本語教育であれば対象となります。ただし、外国人児童・生徒等に対する他の補助制度と重複しないように調整していただく必要があります。なお、外国人学校等で実施される日本語教育については、正課内外を問わず補助の対象とします。
3-16	事業内容関連	取組内容 (プレスクール)	県内の市で、就学前の外国人子女等を募集して、プレスクールを開設しているところがありますが、補助対象になりますか。	一般にプレスクールは就学を目的とした取組であると認識しています。そのため、日本語教育に該当する部分を除いては対象外の取組に該当する可能性が高いです。名称の如何に関わらず内容が就学を目的とした取組である場合は補助対象とはなりません。
3-17	事業内容関連	取組内容 (夜間中学)	夜間中学において本事業を活用することは可能でしょうか。	夜間中学における取組の中で、学校の教育課程外で行われる日本語教育であれば対象となります。ただし、外国人児童・生徒等に対する他の補助制度と重複しないように調整していただく必要があります。詳細は御相談ください。
3-18	事業内容関連	取組内容 (交流活動等)	外国人材の受入れ・共生のためには、教室で外国人に日本語を教えるだけでなく、地域の人々との交流が大切だと考えますが、どうでしょうか。	地域日本語教室に付随して実施される地元の人々との交流活動や文化理解のための取組も補助対象としています。具体的には、地域行事への参加などを想定していますが、日本語学習を通じて地域住民との交流、異文化理解が進展し、外国人住民に地域への愛着が芽生えるような取組が実施されることを期待しています。
3-19	事業内容関連	基本的な方針	事業中の「総合調整会議」を、「基本的な方針を作成する上で必要となる委員会」としてよいでしょうか。	「総合調整会議」は、主に当事業に取り組むにあたっての運営を行う会議、「基本的な方針を作成する上で必要となる委員会」は、その名の通り、「基本的な方針を作成する会議」として、役割が異なる会議と捉えています。総合調整会議の中で、広域での総合的な体制づくりを主に行いながら、基本的な方針を策定していくことも考えられます。
3-20	事業内容関連	基本的な方針	【都道府県向け質問】都道府県で基本的な方針を作成済の場合、「基本的な方針」のメニューを活用して、域内の市町村が基本的な方針を作成することはできますか。	可能です。なお、基本的な方針は、複数の市町村が合同で作成することもできます。
3-21	事業内容関連	基本的な方針	基本的な方針メニューについて、①～③をセットで行わなければならないでしょうか。また、同じ年度で行わなければならないでしょうか。	一連の流れで行うことを推奨いたしますが、他事業等で、既に類似の調査等が終わっており、さらなる調査が必要ないといった場合は、調査を除く①と③を行うなど、状況に応じて選択してください。この場合、②の欄には、「令和〇〇年に××調査を実施済、その内容は…」などと、調査が終わっていることを記載ください。また、複数年度にわたって行って頂いても構いません。
3-22	事業内容関連	参考資料・教材等	標準的なカリキュラム案等はどう活用したいでしょうか。	標準的なカリキュラム案等は、日本語教育の実施や人材の養成・研修、また日本語教育のカリキュラム、教材作成など幅広く活用が可能です。本事業で日本語教育のカリキュラムについて検討する際には、日本語教育の専門性を持つ方と一緒に会議で分析するなど、活用に務めてください。配布は文化庁国語課で行っていますのでお問い合わせください。

No.	種別	カテゴリ	質問	回答
3-23	事業内容関連	参考資料・教材等	ICTを活用した教材開発を検討しています。参考にしたいので文化庁で開発したICTを活用した日本語学習教材について教えてください。	「生活者としての外国人」のための日本語学習サイト「つながるひろがる にほんごでのくらし」という名称のサイトを令和2年6月に公開しました。標準的なカリキュラム案の中から生活上の行為を選び、日常的によく日本語を使う場面に応じた動画とそれに応じた語彙を紹介し、学習できるような構成としました。1場面当たり30秒から1分程度の会話場面の動画と3分程度の文法説明の動画がセットになっています。動画による文法説明を聞いて、会話場面での会話や文法、仕組みを知り学びにつなげるという構造になっています。
3-24	事業内容関連	評価指標	事業の評価指標の設定方法はどのようにすることが適切でしょうか。	本事業は、体制整備を広域に広げていくことが趣旨となっています。そのため、事業の評価としては、体制整備がどの程度進められているかを測ることが求められると考えています。そのため、自身で設定した目的・目標を参考に、それが達成されているかという観点で設定してください。（事業目的によりますが、取組の参加人数・教室開催数等の設定は、目的の達成状況の測定に適さないことが多いです。） 例えば、在留外国人が100,000人いる地域において40人のクラスを開講することが適当であるか、といった観点での検討が必要です。一方で、40人のクラス開講は通過点であり、中長期的には別の発展がある、ということはあるかと思われませんが、事業の目的をいかに達成していくかという視点で計画及び評価指標の設定を行っていただきたいと思います。
4-1	補助対象経費関連	負担金	事業を実施するに当たって協議会を組織する場合、事業に必要な経費を協議会へ負担金として給付することは認められますか。	認められます。補助事業者である地方公共団体は、協議会に事業の全部又は一部を実施させる場合、その経費の全部又は一部を補助又は負担することができます。
4-2	補助対象経費関連	委託契約	地域の実態調査及び地域日本語教育の総合的な推進計画策定について、日本語教育のニーズ調査や報告書執筆を大学の研究室など法人格を有しない団体に委託することは可能ですか。	可能です。ただし、代表者、所在地、構成員、会計機能を有することなどの項目を定款、規約などの書類によって確認できるという要件等を満たす必要があります。大学の場合、大学の教員・研究室で事業経費の管理が十分にできない場合は、研究室ではなく大学と調査委託契約を結ぶことが適当と考えられます。委託する場合には、受託団体側の事業等の管理にかかる費用として、10%以内の一般委託管理費を計上してください。
4-3	補助対象経費関連	委託契約	再委託費は補助の対象となりますか。	対象となります。再委託を行う場合は、再委託の内訳を実施計画書と一緒に提出してください。ただし、再委託費については、一般管理費算出の根拠から除いてください。
4-4	補助対象経費関連	委託契約	委託費や間接補助金の内訳は、どの程度まで明らかにする必要がありますか。	「委託費一式」ではなく、費目ごと明らかにするようにしてください。再委託についても、費目がいくつかに分かれているものは、費目ごと明らかにする必要があります。内訳書は、文化庁の様式で作成してください。
4-5	補助対象経費関連	人件費	総括コーディネーターおよび地域日本語教育コーディネーターの件数も助成対象経費となっていますが、地域国際化協会の正規職員（地域国際化協会が雇用（人件費を負担）しているもの）を総括コーディネーターにする場合は、何を以て人件費として算出すればいいですか。	本事業実施のための日本語教育の担当者として他の財源との切り分けができるのであれば、当該職員の給与及び付帯経費を以て、人件費としてください。また、切り分けが難しい場合は、当該職員に対する人件費を計上しないということもあり得ます。
4-6	補助対象経費関連	人件費	既に雇用されている月給制の正規職員が本事業の一部を行う予定です。人件費はどのように積算したらよいでしょうか。	単価×勤務時間数にて積算してください。単価算出に当たっては、当該職員の基本給、社会保険料、雇用保険料、通勤手当、期末手当の直近の年間支給額を年間勤務時間数で除して計算してください。
4-7	補助対象経費関連	人件費	人件費の単価や補助対象経費総額に占める割合に上限はありますか。	人件費の単価等の上限は設けませんが、人件費を支出する対象者の能力、経験や事業の規模等を考慮し、社会通念上妥当な単価を設定してください。
4-8	補助対象経費関連	謝金	日本語指導謝金を支払う対象者に条件はありますか。	特に条件はありません。日本語教育に関する専門性に加えて、経験等を考慮して支払うことも考えられます。ただし、日本語指導に関わらず、本事業に関連する業務を依頼する際には、その業務を担う専門性や経験を有する方を選任し、その方の専門性や経験に応じた謝金を支払ってください。
4-9	補助対象経費関連	謝金／旅費・交通費	日本語教育の先進地に本事業の一環として視察に行くための謝金・旅費は補助対象経費となりますか。	認められます。ただし、謝金を支払う場合は、給与との重複がないようにしてください。
4-10	補助対象経費関連	謝金／旅費・交通費	総括コーディネーターや地域日本語教育コーディネーターが、県内外の日本語教育に関する研修に参加するための受講料や旅費は補助対象経費として認められますか。	総括コーディネーターや地域日本語教育コーディネーター等、本事業で中心的な役割を担う者に限って認められます。ただし、本事業の趣旨である「地域日本語教育の総合的な体制づくり」に資する研修（文化庁が開催している地域日本語教育コーディネーター研修等）への参加に限ります。ただし、日本語教師養成講座（420時間）の受講など、職務上の能力向上の範囲を超えているものについては、受講料・旅費共に認められません。なお、謝金の支給は認められません。
4-11	補助対象経費関連	消耗品費	日本語教室等の実施にあたり、新型コロナウイルス感染予防のために必要な消耗品は補助対象経費となりますか。	はい、なります。アルコールやマスク、体温計、卓上アクリル板等の消耗品は補助対象経費となります。
4-12	補助対象経費関連	通信運搬費 借料及び損料	コーディネーター専用の携帯電話を購入予定ですが、経費計上可能ですか。	リースであれば可能です。（通信費用は通信運搬費、リース料は借料及び損料で計上）なお、総括コーディネーターや地域日本語教育コーディネーター等、本事業で中心的な役割を担う者の携帯電話の使用に限ります。
4-13	補助対象経費関連	雑役務費	会議実施にあたり、ウェブ会議ツールを活用し実施したいと思っております。その場合のウェブ会議ツールの有料料金及び有識者等の会議謝金は補助対象となりますか。	ウェブ会議ツールの有料料金及び有識者等の会議謝金は共に補助対象となります。ただし有料料金は、本事業のために支払うものに限ります。
4-14	補助対象経費関連	委託契約	日本語教育事業を外部に委託しています。交付決定前に締結した委託契約ですが、当該事業の目的に合致した内容であるため、本事業内容に含めて応募したいと思っています。補助対象になりますか。	交付決定の通知による事業開始日以前に契約を締結した場合は、補助対象経費になりません。ただし、本事業の実施を追加で委託する場合、交付決定日以降に、変更契約または別途委託契約を締結することで補助対象とすることができます。
4-15	補助対象経費関連	間接補助事業	都道府県からの申請を検討しています。都道府県から地域国際化協会に日本語教育の実施に関する補助金を4月1日付で交付しています。交付している補助事業に含まれる内容と文化庁に申請する内容が同じですが、補助対象経費となりますか。	文化庁の交付決定の通知による事業開始日以降に都道府県から地域国際化協会への補助金の交付決定がなされる場合は、補助対象経費となります。
4-16	補助対象経費関連	間接補助事業	間接補助事業を含む場合、1/2は文化庁の補助金、残りの1/2は間接補助事業者の市区町村が負担することは可能ですか。また、間接補助事業者の費用負担について定めはありますか。	はい、可能です。間接補助に関して、補助事業者と間接補助事業者の間の費用負担の割合についての定めはありません。交付要綱の第5条に間接補助金についての記載がありますので御確認ください。
4-17	補助対象経費関連	対象外経費（準備経費）	事業の実施が次年度に係る場合の準備経費の取扱いを教えてください。	次年度の事業に関する準備経費は、補助対象期間として認められた期間に実施する事業の経費としては一切計上できません（補助対象外経費としての計上も不可）。
4-18	補助対象経費関連	対象外経費（旅費・交通費）	スイートルーム、特別室などへの宿泊費も補助対象経費になりますか。	宿泊費については、当該地域におけるビジネスホテル（シングル）の一般的な料金が補助対象経費となり、これを超える経費については、補助対象外経費としてください。
4-19	補助対象経費関連	対象外経費（消耗品費）	スピーチ大会を開催する予定です。副賞として贈呈する景品は補助対象経費になりますか。	景品を補助対象経費に計上することはできません。
4-20	補助対象経費関連	対象外経費（消耗品費）	日本語学習の取組の中で食材を購入したのですが、補助対象経費になりますか。	飲食に係る経費は原則補助対象外ですが、教材として購入したものは対象となります。その場合は、消耗品として計上してください。
4-21	補助対象経費関連	対象外経費（会議費）	実施事業への協力をお願いする際、手土産を持参したり、会食を行ったりしたいのですが、これらに係る費用は補助対象経費になりますか。	手土産代や飲食費は交際費・接待費に当たるため、補助対象経費に計上することはできません。

No.	種別	カテゴリ	質問	回答
4-22	補助対象経費関連	対象外経費 (借料及び損料)	車両のリースは、経費計上可能でしょうか。	本業務専用であるかどうか、公共交通機関優先、安全確保の観点から総合的に検討し、本事業では不可とします。ただし、公共交通機関がなく運搬物がある等理由がある場合にはレンタカーを利用することが可能です。
4-23	補助対象経費関連	対象外経費 (その他)	パソコンの設置やWi-Fi環境の整備は補助対象経費となりますか。	パソコンが備品かどうかは、補助事業者・間接補助事業者の定めによりますので、各自の規定に則り適切に判断してください。Wi-Fiについては、リース・レンタル・プリペイドであれば補助対象経費となります。リース・レンタルによる場合は補助対象経費となりますが、本事業にのみ使用することが前提となります。また、Wi-Fi環境の整備をするための工事費用は対象外です。
4-24	補助対象経費関連	対象外経費 (委託契約)	交付決定の通知による事業開始日後に変更契約または別途委託契約を締結した場合、初めに締結した委託契約も補助対象経費となりますか。	初めに締結した委託契約は通知による事業開始日前に締結されていますので、補助対象経費となりません。通知による事業開始日以降に締結した追加契約または委託契約が補助対象経費となります。
4-25	補助対象経費関連	対象外経費 (補助金等の一般管理費)	政令指定都市の国際交流協会が協議会や実行委員会を設け、市からの負担金による実施を検討しています。10%以内の管理費を含めてもいいですか。	補助事業者が外部の機関に委託を行う場合は、10%以内の一般管理費を含めることが可能です。しかし、本事業では補助事業者及び間接補助事業の経費に、一般管理費を含めることはできません。
4-26	補助対象経費関連	対象外経費 (補助金等の一般管理費)	いったん決めた一般管理費（10%以下）を、対象外経費の調整のために増額することは可能でしょうか。	増額することはできません。積算の際と同じ基準としてください。なお、減額の場合は差支えありません。
4-27	補助対象経費関連	他の受託事業	国際交流協会が外部から受託して実施する日本語教育事業は補助対象となりますか。	受託して実施する事業は、補助事業者又は間接補助事業者が実施主体となって行う事業ではないので、補助の対象にはなりません。ただし、本事業のために別の補助金や交付金を受けることは可能です。
4-28	補助対象経費関連	対象外経費 (その他)	繰越しは認められますか。	繰越しは基本的には想定していませんが、重篤な理由がある場合はご相談ください。
4-29	補助対象経費関連	対象外経費 (その他)	基金へ投入することは認められますか。	基金への投入は認められません。
4-30	補助対象経費関連	消耗品費・備品	備品と消耗品の違いは何ですか。	令和3年度まで、当事業において、備品については1年以上耐久性があるものとしていましたが、令和4年度において見直しを行いました。備品かどうかは補助事業者・間接補助事業者の定めによります。各自の規定により、適切に取り扱いを行ってください。なお、耐用年数が長い、高額である等の理由により、明らかに備品と疑われるものについては、各事業者の規定や購入の理由や経緯を確認し、補助対象外経費とすることがあります。
4-31	補助対象経費関連	消耗品費・備品	ウクライナ避難民に対する日本語教育のため、翻訳機の購入は認められますか。	補助事業者、間接補助団体の、消耗品・備品の取り扱い規程等において、消耗品扱いとなるのであれば、消耗品費として計上して差支えありません。なお、レンタル・リースであれば、「賃料及び借料」として計上可能です。購入、レンタル、リースの選択については、緊急性、使用頻度や目的に応じ、適切に判断してください。

9/8
追記